

平成30年度 行政事業レビューの充実の主なポイントについて(案)

行政事業レビューの実施に当たっては、毎年度、具体的な実施体制・方法の改善などを不断に重ねてきているところ、平成30年度は、「行政の生産性向上」に向けて、下記のような取組の充実を通して、事業の効果的かつ効率的な見直しを行い、行政の質の向上を図ることで、行政事業レビューを徹底的に実施していく。

各府省における「公開プロセス」の強化

○「公開プロセス」対象事業の選定に対する行革事務局の関与強化

各府省における「公開プロセス」対象事業の選定に当たっては、必要に応じ、内閣官房行政改革推進本部事務局から対象事業の差し替えを行うなど、より充実した「公開プロセス」の実施を図る。

○「秋のレビュー」における再検証

「公開プロセス」の結果や、それを踏まえた見直しが不十分と考えられる事業等について、必要に応じ、改めて「秋のレビュー」等で再検証する。

「EBPMレビュー」の試行的実践

EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進の一環として、昨年の「秋のレビュー」の検証成果を踏まえつつ、「公開プロセス」の場を活用するなどして、ロジックモデルや統計・データ等のエビデンスを用いたEBPMの観点からの検証を試行的に実践していく。

レビューシートの記載内容の改善

事業実施から成果の発現に至る過程に応じて、成果目標(アウトカム)を初期・中期・長期と段階的に設定するなど、成果目標の設定内容の質の向上を図る。

これまでの行政事業レビューの主な改善事項

(平成25年度～)

- 各府省の自己点検における外部有識者点検の重点化
(全事業を対象に、5年に一度を目途としてメリハリのある点検を実施)
- 外部有識者点検の独立性確保
- 基金シートの創設

(平成26年度～)

- 全府省の行政事業レビューシートに係るデータベースの整備・公開
- 地方公共団体に造成された基金の執行状況等の公表

(平成27年度～)

- 「秋のレビュー」の定例化
- 「公開プロセス」インターネット生中継原則化による同時公開性の確保
- 定量的な成果目標設定の徹底

(平成28年度～)

- 経済・財政一体改革(K P I)・政策評価との連携強化
- 一者応札・随意契約の改善に向けたレビューシートの改善
- 独法運営費交付金のセグメントシートの導入

(平成29年度～)

- 成果目標の設定根拠となる統計・データの追記 (E B P Mの推進)
- 地球温暖化対策に係る成果指標の設定の徹底